

# インド太平洋地域における海上保安能力向上支援のあり方

## 東南アジア諸国の反応を踏まえた QUAD連携による能力向上支援の取組み

---

第156回運輸政策コロキウム  
ワシントンレポート第XVII回  
2023年9月12日



# 発表項目

---

- 序章 はじめに
- 第1章 厳しさを増す海洋安全保障環境
- 第2章 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）
- 第3章 日米豪印戦略対話（QUAD）
- 第4章 東南アジア諸国の反応
- 第5章 QUAD各国のインド太平洋と外交
- 第6章 QUAD各国の海上保安機関
- 第7章 QUAD連携による能力向上支援の取組み



# 序 章 はじめに

## 用語の説明

### 「FOIP」

日本が提唱した外交政策である「自由で開かれたインド太平洋」の英訳（Free and Open Indo-Pacific）の頭文字からとった言葉

インド洋と太平洋に、ルールに基づく国際秩序を構築し、この地域の安定と、繁栄を目指すというビジョン（構想）

### 「QUAD」

日本が提唱したFOIPを推進するため日本、アメリカ、オーストラリア、インドによる4カ国の枠組み

（説明の中で、これらの国を日、米、豪、印と表現することもあります）

# 序章 はじめに

## FOIPへのQUADのコミットメントと日本の役割

### 【FOIPへのコミットメント】

我々は（中略）自由で開かれたインド太平洋のための共通のビジョンの下で結束している。我々は、自由で開かれ、包摂的で健全であり、民主的価値に支えられ、威圧によって制約されることのない地域のために尽力する。

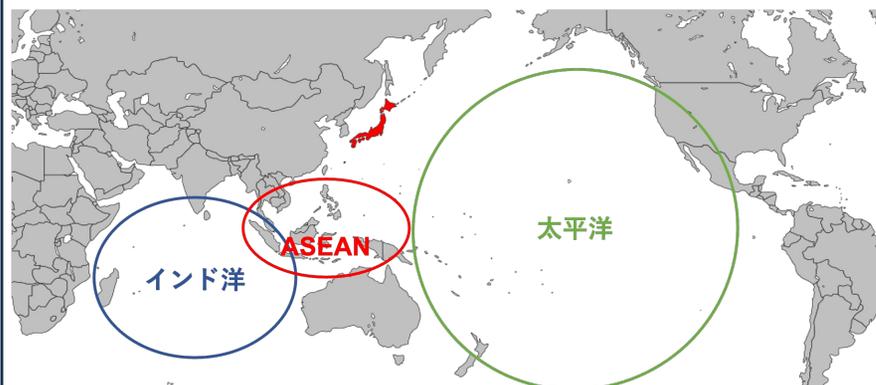
2021.3.12 初のQUAD首脳テレビ会議における日米豪印首脳共同声明より

我々は共に、インド太平洋及びそれを越える地域において安全及び繁栄を強化するため、国際法に根差し、威圧にひるまず、自由で開かれ、ルールに基づく秩序を推進することに改めてコミットする。

2021.9.24 初の対面でのQUAD首脳会議における日米豪印首脳共同声明より

### 【日本の役割】

- インド太平洋の安定は、我が国の海洋・経済安全保障上の安定と密接不可分
- FOIPとQUADを提唱した日本は、同志国と連携して自らリーダーシップを発揮
- FOIP推進は日本の国際社会での信頼と影響力の強化に繋がり、FOIPの実現を加速するという好循環につながる



自由で開かれたインド太平洋概念図  
(外務省資料より作成)



# 序 章 はじめに

## 海洋安全保障へのQUADのコミットメントと海上保安庁の役割

### 【海洋安全保障へのコミットメント】

我々は、特に国連海洋法条約(UNCLOS)に反映された海洋における国際法の役割を引き続き優先させ、東シナ海及び南シナ海におけるルールに基づく海洋秩序に対する挑戦に対応すべく、海洋安全保障を含む協力を促進する。

2021.3.12 初のQUAD首脳テレビ会議における日米豪印首脳共同声明より

我々は、引き続き、東シナ海及び南シナ海におけるものを含む、ルールに基づく海洋秩序に対する挑戦に対抗するため、国際法(特に国連海洋法条約(UNCLOS)に反映されたもの)の遵守を擁護する。

2021.9.24 初の対面でのQUAD首脳会議における日米豪印首脳共同声明より

### 【海上保安庁の役割】

- 海上保安庁は、尖閣諸島周辺海域における中国海警局所属船舶による領海侵入等の「力」を背景とした一方的な現状変更の試みに対して、国際法及び国内法に基づき、冷静かつ毅然と対応し、大規模な衝突を回避しながら我が国の領海と主権を守ってきた知見と実績がある
- 南シナ海で東南アジア諸国が直面している中国による一方的な現状変更の試みには、国際法に従い、紛争を回避することが重要
- 海上保安庁は、50年以上にわたる国際協力を実施し、能力向上支援の経験も豊富
- インド太平洋の平和と安定を確保するには、海上保安庁の経験を活かした能力向上支援が有効



# 序 章 はじめに

## QUAD連携による海上保安機関への能力向上支援の意義

- QUAD（日米豪印）は、法の支配、航行及び上空飛行の自由、紛争の平和的解決、民主的価値を含む普遍的な価値観を共有する国々が集まり、国際法を尊重し、一方的な力による現状変更に対抗する手段として、ルールに基づいた秩序を築くことでインド太平洋地域の安定と繁栄、即ち、FOIP（自由で開かれたインド太平洋）を実現するための枠組み
- インド太平洋地域の海上保安機関に対し、国際法に根ざした考えや対応の仕方をはじめとした能力向上支援を通してインド太平洋の海洋安全保障の強化することは、FOIPの実現を促進するための効果的な取組み



**QUAD連携によるインド太平洋地域の海上保安機関の能力向上支援は、日本が主導するFOIPの実現というQUAD各国の共通ビジョンを達成するための有効な手段**



# 序 章 はじめに

## 本日のテーマ

東南アジア諸国をはじめとしたインド太平洋諸国に対して、QUADが連携して海上保安能力向上支援をすることについて、以下の観点を踏まえながら課題等を分析し、実現するための手段について研究成果を発表します。

- インド太平洋の海洋安全保障環境の概観
- インド太平洋の国際関係の変化や直面している課題とFOIPの理念
- FOIPを実現するためのQUADの特徴や連携の現状
- 東南アジア諸国のFOIPやQUADに対する反応
- QUAD各国のインド太平洋政策とASEANとの関係
- QUAD海上保安機関の現状
- QUAD連携で能力向上支援をする必要性
- QUAD連携のメリットと課題
- QUAD連携を実現するための方策

# 第1章 厳しさを増す海洋安全保障環境

中国による力及び威圧による一方的な現状変更の試み

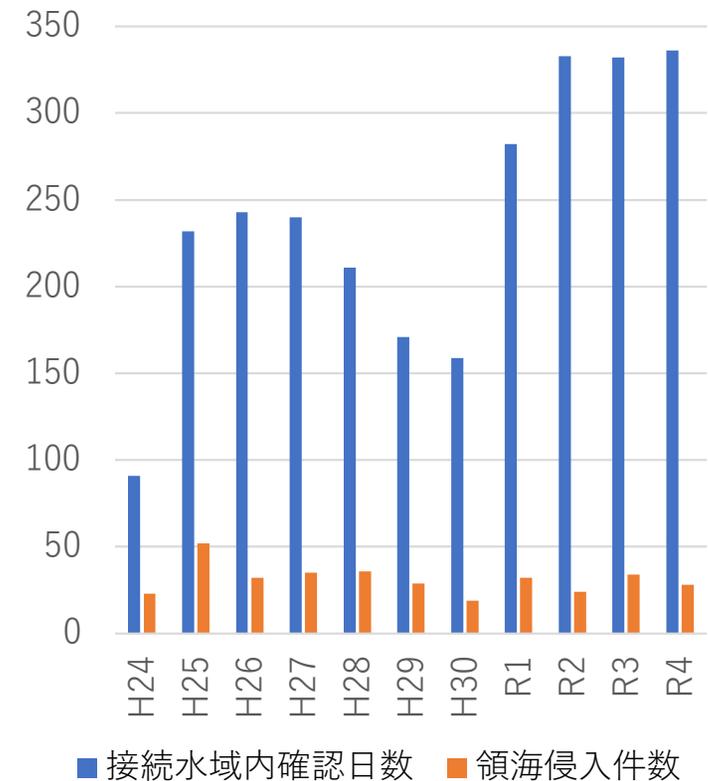


中国海警局に所属する船舶を監視警戒する海上保安庁巡視船



機関砲を搭載した中国海警局に所属する船舶

尖閣諸島周辺海域における  
中国海警局所属船舶等の動向



海上保安庁公表資料より作成

# 第1章 厳しさを増す海洋安全保障環境



ロシアによるウクライナ侵攻



北朝鮮による弾道ミサイル発射等の挑発行為



国際テロ・サイバー・グレーズン事態等

## 第2章 自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)

### インド太平洋における国際関係の変化

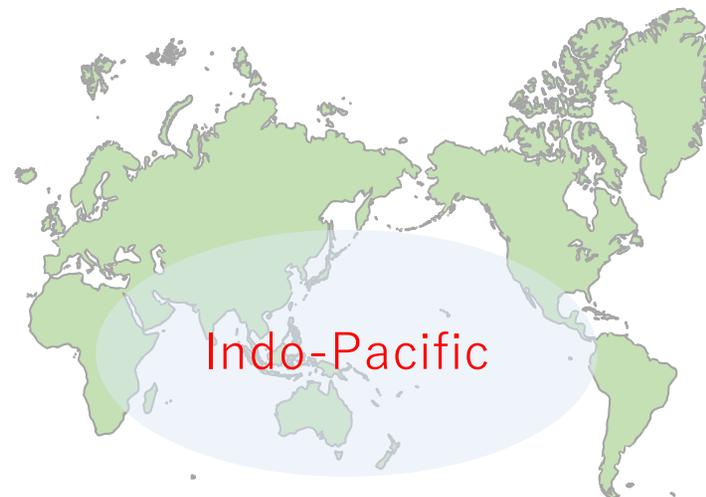
#### 【国家間の相対的な力学が激しく変化】

- 米国一極体制の終焉と新興国・途上国の台頭・国際社会での影響力の増大
- 中国等の力による現状変更の試みや複雑な課題

#### 【世界経済の重心が大西洋から太平洋にシフト】

- 世界人口の半数以上を擁する世界の活力の中核
- 太平洋とインド洋の交わりは世界経済の成長エンジン

活力と成長の中心であり続けるためには、平和と安定の維持が不可欠



## 第2章 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）

### インド太平洋諸国が抱える海洋安全保障上の脅威と課題

#### 【インド太平洋諸国が直面する脅威】

- 海賊行為、違法漁業、密航・密輸、海上テロ、自然災害の脅威
- 中国による人工島の造成や軍事化、海洋境界紛争の継続

#### 【課題】

- 最前線でこれら脅威に対応する 海上保安機関の能力が不足 している
  - 保有船艇や装備の不足
  - 海上保安能力や国際法の知見の不足
- 太平洋島嶼国は MDA（海洋状況把握）能力すら有していない
  - レーダー設備や監視衛星データが不足し、領域内での事象が把握できていない

## 第2章 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）

### 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の提唱 アフリカ開発会議（TICAD VI）における 自由で開かれたインド太平洋の提唱（2016年8月）



安倍総理大臣基調演説（TICAD VI）

- 「2つの大洋」と「2つの大陸」の交わりが国際社会の安定と繁栄に
- 「太平洋とインド洋」、「アジア」と「アフリカ」の交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場として育てる

#### 【コンセプト】

経済的な連携と安全保障の連携により、地域の平和、安定、繁栄を推進

#### 【目的】

共通のルールに基づいて行動する国々の協力により、インド太平洋地域における様々な脅威に対処し、地域全体の発展を支える



# 第3章 日米豪印戦略対話（QUAD）

## 日米豪印戦略対話（QUAD）の確立

【日米豪印戦略対話：QUAD（Quadrilateral Security Dialogue）とは】

インド太平洋を囲むように位置し、同じ自由や民主主義、法の支配等の共通の価値観を有する日本、米国、豪州、インドの4カ国が、FOIPを実現するための実質的な協力の場

安倍が一度目の首相就任時に打ち出したクアッド構想も、二度目の任期の途中でカムバックし、これがFOIPを外側から支える対外的バランス・オブ・パワーの構造となった。 マイケル・グリーン（シドニー大学米国研究センターCEO、元CSIS日本部長）\*

### 【QUAD確立までの流れ】

インド洋大津波における国際人道支援・  
災害救援活動（HADR）での四カ国連携

四カ国連携に対する中国の懸念の高まり  
中国関係を重視する豪・印の慎重な姿勢

- 2019年 初の外相会合開催
- 2021年 初の首脳テレビ会議
  - QUAD機能の拡大
  - 首脳会合・外相会合の定例化



インド国会における安倍総理演説  
「二つの海の交わり」における「拡大アジア」

日米によるインド太平洋戦略の公表  
豪・印の対中姿勢の変化



# 第3章 日米豪印戦略対話（QUAD）

## QUADの特徴と取組み

### 【特徴】

#### 伝統的な同盟とは異なる柔軟性を有する枠組み

- 条約に基づく権利義務等の拘束力のある枠組みではない
- 首脳会合や高級幹部会合を開き、FOIPを推進する取組みを共同声明という形で発表

#### インド太平洋の複雑な国際関係に適した多層・重層的で包摂的な枠組み

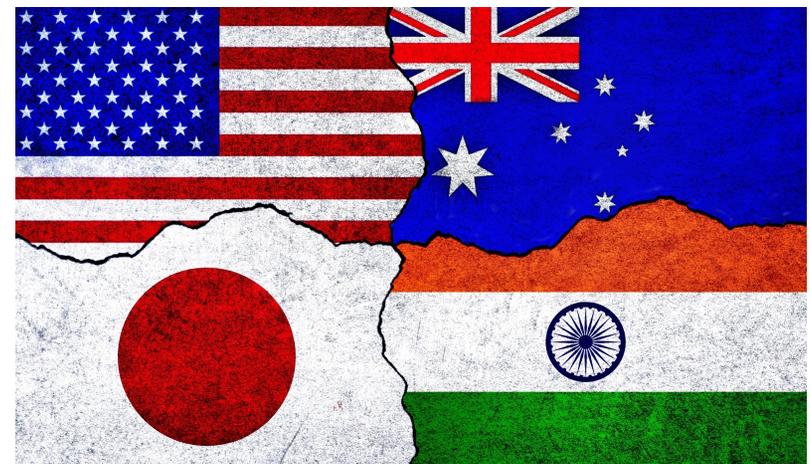
- 4国による連携のほか、メンバー国の2国間、3国間の連携を含む多層・重層的な枠組み
- メンバー外の国に対しても開かれた包摂的な枠組み

### 【主な協力分野】

質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策  
サイバーセキュリティ、人道支援・災害救援

### 【取組みの拡大】 2021年～

ワクチン、重要・新興技術、気候変動  
クリーンエネルギー、人的交流など





## 第3章 日米豪印戦略対話（QUAD）

### 海洋安全保障分野におけるQUAD連携の現状

#### 【衛星ポータルサイトの設置】

気候変動、災害救援、海洋資源観測等に活用できる衛星データを集約・提供

※ 宇宙分野の取組みであるが、海洋安全保障にも活用できる取組み

#### 【MDAのためのインド太平洋パートナーシップへのコミットメント】

リアルタイムで総合的かつ効率的な海洋状況を把握のためのデータを提供

#### 【人道支援・災害救援】

文民主導の救援活動と民間防衛・軍事物資の提供が可能な国とが協力し、インド太平洋における災害への対応調整を円滑にする人道支援・災害救援メカニズムを創設

#### 【海上保安能力の向上支援】

海上保安能力向上支援がインド太平洋の安定と安全に必要なとの共通認識は表明されているが、QUAD海上保安機関がどのように支援していくのか協議する場すら設けられていない

## 第4章 東南アジア諸国の反応

### QUADへの期待・懸念とASEANの意思表示

#### 【QUADが進めるFOIPへの期待と懸念】

- 期待：南シナ海での中国の一方的な行動に対する牽制としてのQUADの存在。
- 懸念：米中の軍事的・経済的競争に巻き込まれる恐れ。

#### 【インド太平洋に関するASEAN アウトルック：AOIP（2019年6月）】

- FOIPと基本的な理念（開放性、透明性、包摂性、国際法の尊重）は一致
- ASEANの一体性と中心性を重視し、自らが理想とする秩序形成を追求
- ASEAN諸国が米国か中国かという選択を迫られることを拒否

(AOIP：ASEAN OUTLOOK ON THE INDO-PACIFIC)





## 第4章 東南アジア諸国の反応

「中国の警戒心」と「東南アジア諸国の懸念」に配慮した取組み

【中国の警戒心】への配慮

非軍事的な取組みであること

【東南アジア諸国の懸念】への配慮

間接的な取組みであること



【非軍事的かつ間接的な取組みとして海上保安能力向上支援での連携が有効】

(留意点)

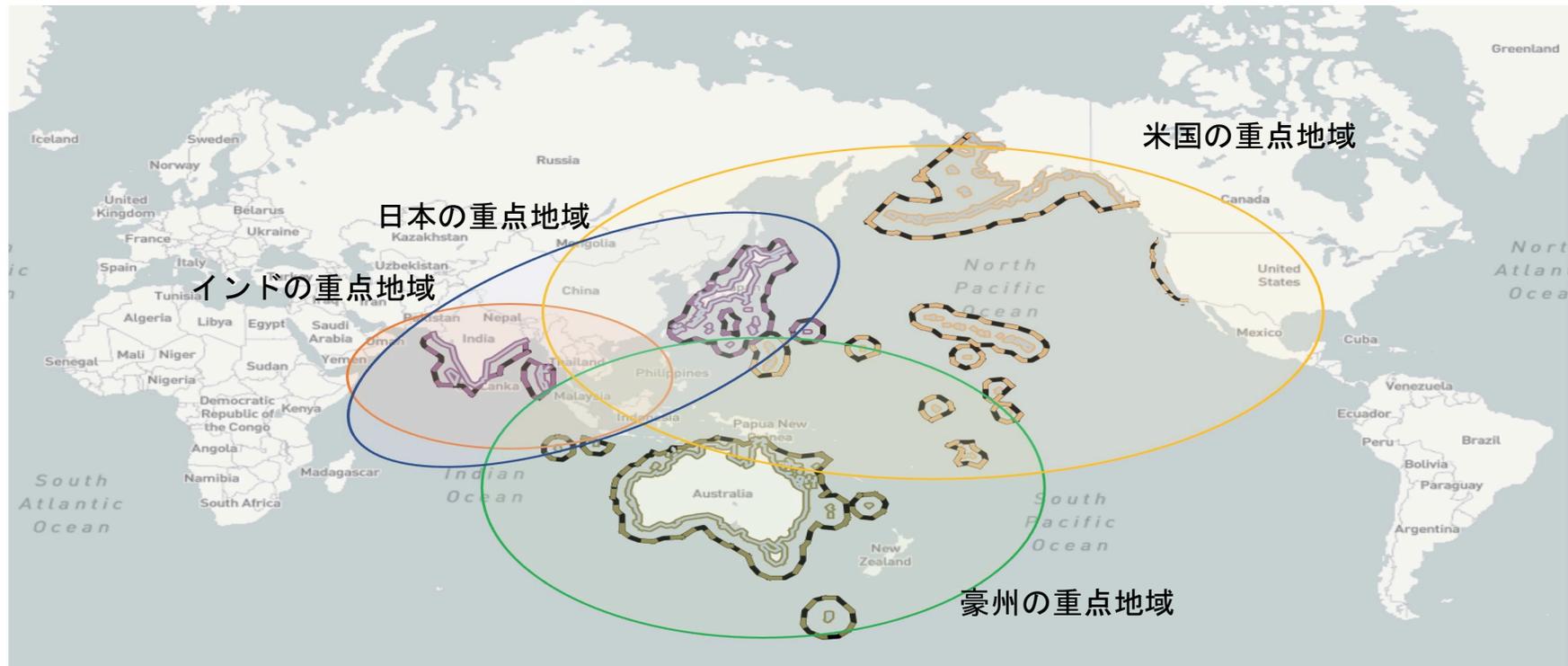
- 能力向上支援における他国との連携は新たな試みでありQUAD間の調整が必要
- QUAD連携での支援は、QUAD各国と東南アジア諸国の海上保安機関間の関係だけでなく、国家間の関係を踏まえた調整が必要
- 東南アジア諸国には、QUAD連携支援の受け入れに積極的な国、消極的又は無関心な国があることに留意が必要



ASEANの中心性を尊重しつつ、複数国間の調整の難しさを克服する必要がある

# 第5章 QUAD各国のインド太平洋と外交

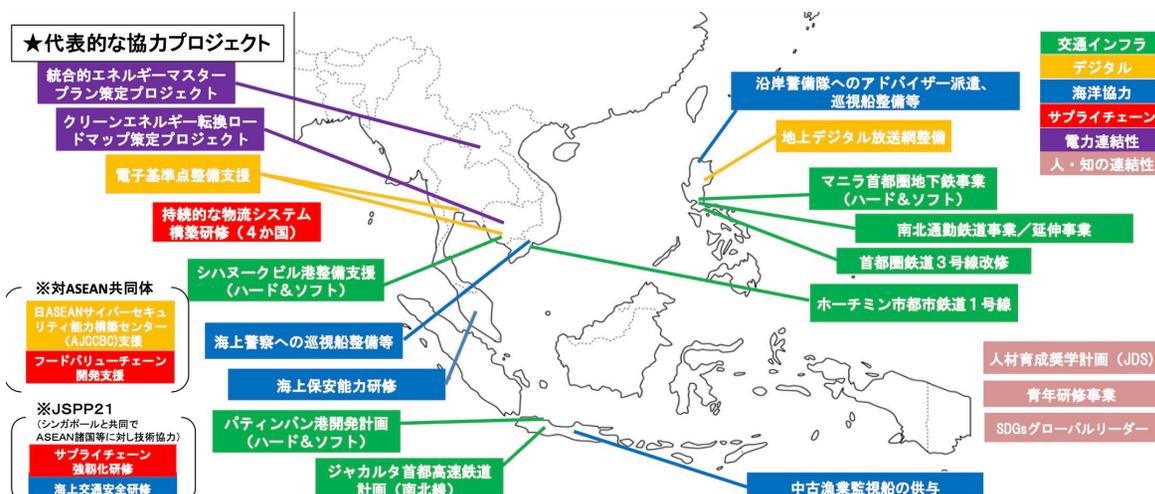
## QUAD各国のインド太平洋における重点地域の概観



- 日本：東南アジアからアフリカ東岸に至るシーレーン、太平洋島嶼国の一部
- 米国：東南アジアや太平洋島嶼国を含む太平洋
- 豪州：インド洋北東部から太平洋島嶼国を含む太平洋
- 印度：環インド洋から南シナ海に至るシーレーン

# 第5章 QUAD各国のインド太平洋と外交

## 日本のインド太平洋構想とASEAN諸国との関係



外務省「日ASEAN包括的連結性イニシアティブ」より作成

### インド太平洋構想

- ASEANの中心性と一体性を尊重
- ルールに基づく国際秩序の確保
- 普遍的な価値観を共有する同志国と協力

### 実現のための三本柱

- 法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着
- 経済的繁栄の追求
- 平和と安定の確保：海上保安能力の構築、人道支援・災害救援等

### 「心と心」の繋がる信頼できるパートナー

- 1973年に世界に先んじてASEANとの対話を開始
- アジア地域の平和と安定、発展と繁栄のための協力関係
- 主要なODA供与地域

### 日ASEAN友好協力50周年

- 日ASEAN包括的戦略パートナーシップの立ち上げ
- ハード・ソフト両面で連結性を一層強化すべく、「日ASEAN包括的連結性イニシアティブ」を新たに発表
- 海洋協力：海上保安機関や海上警察への研修の実施、巡視船の供与など通じて、海上保安能力の強化を支援

# 第5章 QUAD各国のインド太平洋と外交

## 米国のインド太平洋戦略とASEAN諸国との関係



### インド太平洋戦略（2022年2月）

- アメリカはインド太平洋勢力である(the United States is an Indo-Pacific power)
- 5つの柱
  - ①自由で開かれた②接続③繁栄④安全⑤強靱
- 同盟国・友好国との連携強化による秩序形成・維持
- 友好国：インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、シンガポール、台湾、ベトナム、太平洋諸島の国々



### 中国への対抗心とASEANとの関係深化

- 2020年メコンアメリカパートナーシップ(MUP)を立ち上げ
- 以降、MUPはASEANとの協力の重要な柱として位置づけ
- 2022年5月特別首脳会合
  - 「高水準で透明性のある」インフラ開発
  - MUPを通じた協力強化
  - 1億5000万ドルの支援
    - 6000万ドルは海洋安全保障  
(沿岸警備隊アタッシュ増員による能力向上支援)
- 2022年5月QUAD首脳会合
  - インド太平洋経済枠組み(Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity: IPEF)を発表
- 2022年11月定例首脳会合
  - 「戦略的パートナーシップ」から「包括的戦略パートナーシップ」に関係性を格上げ

JTTRI  
Japan Transport and Tourism Research InstituteJITTI  
Japan International Transport and Tourism Institute, USA

# 第5章 QUAD各国のインド太平洋と外交

豪州のインド太平洋における取組みとASEAN 諸国との関係



2022年10月 会談に臨む両首脳（オーストラリア）

## 2017 外交白書

- インド太平洋の重要性
  - 地域の経済成長拠点
  - 国家間の競合や海上犯罪等の懸念
- オーストラリアの取組み
  - 海洋安全保障強化支援
  - 地域の海上保安機関との協力推進
  - UNCLOSの尊重や航行の自由の保護

## 2019 モリソン首相の外交政策演説

「自由、開放的、包摂的、繁栄するインド太平洋」

**ASEAN-Australia Comprehensive Strategic Partnership  
Aus4ASEAN Initiatives (A\$154 million)**

- Aus4ASEAN Futures Initiative**
  - support for ASEAN Outlook on the Indo-Pacific
  - projects on climate change, health security, transnational crime, healthy oceans, circular economy, energy transition
- Aus4ASEAN Scholarships**
  - 100 scholarships under the four key areas of the ASEAN Outlook on the Indo-Pacific
    - maritime
    - connectivity
    - SDGs
    - economic development
- Aus4ASEAN Digital Transformation and Future Skills Initiative**
  - 350 TVET scholarships
  - Technical assistance
  - Skills policy dialogue

## 30年以上にわたるASEANとの協力関係の深化

- 2021年第1回ASEAN・豪州首脳会議
  - 「戦略的パートナーシップ」から「包括的戦略パートナーシップ」に関係性を格上げ
  - Australia for ASEANイニシアチブの立ち上げ
    - 10年間で1億5000万豪ドルの支援
- 2022年第2回ASEAN・豪州首脳会議
  - 東ティモールのASEAN加入を支援
  - 接続性、海洋協力、SDGs、経済等の4領域への取組み加速
  - AOIP推進分野での修士レベルの100人の奨学生の受け入れ

# 第5章 QUAD各国のインド太平洋と外交

インドのインド太平洋イニシアティブと全方位外交の中でのASEAN諸国との関係



2023年3月 会談に臨む両首脳（インド）



2023年9月 第20回ASEAN・インド首脳会議（インドネシア）

## インド太平洋海洋イニシアティブ(IPOI) (2019年11月)

- AOIPの支持とFOIPとの協力
- 自由で開かれ包摂的なインド太平洋を実現するための7つの柱を推進  
 海洋安全保障、海洋生態系、海洋資源  
 能力構築と資源共有、災害リスクの削減と管理  
 科学技術・学術協力、貿易の連結性と海上輸送

## 全方位外交

- 南アジア諸国との関係強化
- 「アクト・イースト政策」に基づく東アジアや東南アジアとの関係強化
- 米国、中国、ロシア等の主要国との関係強化

## ASEANへのコミットメント

- インドの経済圏の拡大
  - インド経済の自由化によるASEAN諸国との貿易量が増加
  - ASEAN付近のシーレーンの安全確保はインドの利益

# 第5章 QUAD各国のインド太平洋と外交

地域の安全保障や経済的な発展は、国際関係の微妙なバランスに依存

- QUAD各国は、インド太平洋地域の安定と繁栄を目指しており、ASEANとの関係強化がその鍵となっている
- 各国は中国や他の大国との複雑な関係を持ち合わせており、そのための独自の外交戦略を展開
- ASEANとの連携を深化させるためには、これらの外交戦略を踏まえた、複雑な協力と調整が不可欠



共通の目標に向かって協力することが、インド太平洋の安定と繁栄へ



## 第6章 QUAD各国の海上保安機関

### QUAD海上保安機関の比較

	JCG	USCG	ABF/MBC	ICG
国	日本	米国	豪州	印度
設立	1948年	1790年	2015年	1978年
所属	国土交通省	国土安全保障省	内務省	国防省
軍事的性格	×	○	△	△
予算	2400億円	2兆円	1400億円	1860億円
定員	14500人	44500人	5700人	15000人
主な支援先	東南アジア 太平洋島嶼国	東南アジア 南アジア 太平洋島嶼国	太平洋島嶼国	環インド洋
大型船 ※	66	49	1	30
能力向上支援の 専従体制	MCT 15名	MTT 20名	なし	なし

※ 組織によって船型が異なることから、満載排水量1500トンを他国海域に派遣可能な大型船として抽出  
(出典IISS Military Balance 2022)

# 第6章 QUAD各国の海上保安機関

## 海上保安庁 (JCG)の概要

### 沿革



1948年 米国沿岸警備隊に倣い運輸省（当時）の外局に海上の安全や治安の確保に関する行政事務を一元的かつ横断的に実施する機関として、軍隊としてではなく警察機関として創設  
有事の際は、防衛大臣の下で、海上保安業務を実施

### 任務

- 領海警備
- 治安の確保
- 海難救助
- 海上防災
- 海洋環境の保全
- 海洋調査
- 海上交通の安全確保

### 勢力

(令和5年6月1日現在) 海上保安庁提供

#### ○ 船艇.....475隻



石垣海上保安部  
巡視船 PLH35 あさづき

内訳	巡視船艇	384隻
	(うち大型巡視船)	72隻
	特殊警備救難艇	67隻
	測量船	15隻
	灯台見回り船	6隻
	実習船	3隻

#### ○ 航空機.....94機



那覇航空基地  
MAJ573 ちゆらたか

内訳	飛行機	36機
	ヘリコプター	55機
	無操縦者航空機(リース)	3機

### 予算・定員

予 算：2,431億円（令和5年度予算）  
定 員：14,681人（令和5年末時点）

令和5年度関係予算概要より



# 第6章 QUAD各国の海上保安機関

## 海上保安庁（JCG）の国際業務

### 外交

#### 【多国間関係】

以下の国際会議を日本財団の支援を受けて主導

- 北太平洋海上保安フォーラム（2000年～）  
North Pacific Coast Guard Forum (NPCGF)
- アジア海上保安機関長官級会合（2004年～）  
Heads of Asian Coast Guard Agencies Meeting (HACGAM)
- 世界海上保安機関長官級会合（2017年～）  
Coast Guard Global Summit (CGGS)



東京で開催された第2回CGGS（2019年）

#### 【二国間関係】

地政学上重要な関係国と事案対応時の迅速・的確な連携協力を行うため、覚書、協定に基づく二国間の枠組みを構築



### 能力向上支援

#### 【支援対象地域】

- 東南アジア諸国を中心とした我が国シーレーン
- 太平洋島嶼国の一部

#### 【支援手法】

- 能力向上支援専従部隊MCT（Mobile Cooperation Team）派遣による現地能力向上支援
- オンラインセミナーによる遠隔能力向上支援
- 海上保安政策プログラムへの受け入れ
- JICA課題別研修への受け入れ

#### 【支援項目】

- 各種海上保安業務、国際法の理解促進等

#### 【巡視船等の供与】（日本財団によるものを含む）

- フィリピン、ベトナム、マレーシア、（インドネシア）、スリランカ、ジブチ、ケニア、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国

#### 【その他】

- 日米連携によるフィリピン沿岸警備隊への能力向上支援を開始
- 日豪連携によるパラオへの能力向上支援やマレーシアにおける海上保安セミナーを実施



**JTTRI**  
Japan Transport and Tourism Research Institute



**JITTI**  
Japan International Transport and Tourism Institute, USA

# 第6章 QUAD各国の海上保安機関

## 米国沿岸警備隊 (USCG)の概要

### 沿革



1790年 財務省に、徴税取締を実施する機関として設置。軍事任務を担い、米国が経験した全ての戦争に派兵  
 1967年 運輸省に移管  
 2003年 国土安全保障省に移管

### 任務

- 領海警備
- 治安の確保
- 海難救助
- 海洋環境の保全
- 船舶交通の安全確保
- 海洋調査
- 砕氷活動
- 戦時への備え

### 勢力

○ 船艇 (20m以上) .....259隻



内訳  
 砕氷船 4隻  
 巡視船 79隻  
 巡視艇 90隻  
 設標船 65隻  
 タグ 20隻  
 実習艦 1隻

船艇 (20m未満) .....1602隻

○ 航空機 .....200機

USCG HPより

### 予算・定員

予 算：2兆円  
 (2023年会計年度予算 1USD=146 JPY)  
 定 員：44,500人 (2023年会計年度予算)

USCG Fact Sheet Fiscal Year 2023 President's Budget より

# 第6章 QUAD各国の海上保安機関

## 米国沿岸警備隊 (USCG)の国際業務

### 外交

#### 【多国間関係】

- 捜索救助、汚染対応、薬物対策、海上領域の認識、IUU漁業などの重要な問題に多国間連携にて調整
- 北極海海上保安フォーラム Arctic Coast Guard Forum (ACGF) を主導 (2015年～)、CGGSにも参加
- NPCGFには太平洋方面司令部が対応
- 北大西洋海上保安フォーラムには大西洋方面司令部が対応



ACGFのシンボルマーク



ヘルシンキで開催されたACGF  
専門家会合の様子 (2018年)

#### 【二国間関係】

地政学上重要な関係国と事案対応時の迅速・的確な連携協力を行うため、覚書、協定に基づく二国間の枠組みを構築

(海上保安庁との関係)

- 2010年 海上保安庁との間で協力覚書に署名
- 2021年 より実践的な内容を盛り込んだ上記覚書付属書に署名
- 2022年 海上保安大学校とUSCGアカデミーとの協力文書に署名

### 能力向上支援

#### 【支援対象地域】

- 東南アジア、南アジア、太平洋島嶼国ほか

#### 【支援手法】

- 能力向上支援専従部隊MTT (Mobile Training Team) 派遣による現地能力向上支援
- Yorktown Training Centerへの受け入れ
- USCGアカデミーへの受け入れ

#### 【支援項目】

- 各種海上保安業務、国際法の理解促進等
- 港湾管理、インフラ開発等

#### 【巡視船等の供与】

- ウルグアイ、ベトナム、ウクライナ、フィリピン、ジョージアほか多数

#### 【その他】

- 日米連携によるフィリピン沿岸警備隊への能力向上支援を開始
- 日米豪連携によるパラオへの能力向上支援やマレーシアにおける海上保安セミナーを実施



**JTTRI**  
Japan Transport and Tourism Research Institute



**JITTI**  
Japan International Transport and Tourism Institute, USA

# 第6章 QUAD各国の海上保安機関

## 豪州国境警備隊 (ABF) / 海上国境司令部 (MBC) の概要

### 沿革



ABF: 2015年 移民・国境警備局の業務部門として設置  
 MBC: 2005年 法務省税関・国境警備局の業務部門として設置  
 2015年 ABF創設に伴い、ABFの下に国防総省とのタスクフォースとして移管  
 ※ 豪州はコーストガードを有していない

### 任務

- 不許可の海上到着対策
- 不法な天然資源の採掘対策
- 保護地域での不正行為対策
- 密輸対策
- 海洋環境の保全
- 海上テロ対策
- 海賊行為・海上武装強盗対策
- 海洋生物の安全確保  
(バイオセキュリティ)

### 勢力

(ABF/MBC)

- 船艇 (20m 以上) .....12/0隻  
 (20m 未満) .....31/0隻
- 航空機 (リース) .....10/0機



### 予算・定員

予 算：1400億円/非公表 (2021-2022年予算)  
 (1AUD=94JPY)  
 定 員：5,700人/非公表 (2021-2022年予算)  
 Australian Border Force Incoming Government Brief 2022より

Supported by THE NIPPON FOUNDATION



## 第6章 QUAD各国の海上保安機関

### 豪州国境警備隊 (ABF) / 海上国境司令部 (MBC) の国際業務

#### 外交

##### 【多国間関係】

HACGAM (2015年から) 及びCGGSに参加



スリランカで開催された第15回HACGAM (2019年)

##### 【二国間関係】

地政学上重要な関係国と事案対応時の迅速・的確な連携協力を行うため、対象となる業務毎に意図表明文書や覚書に基づく二国間の枠組みを構築

(海上保安庁との関係)

- 2018年 海上安全保障分野の協力に関する意図表明文書に署名
- 2023年 海洋状況把握(MDA)に関する協力覚書に署名

#### 能力向上支援

##### 【支援対象地域】

- 太平洋島嶼国

##### 【支援手法】

- アドバイザー派遣による現地能力向上支援
- オンラインセミナーによる遠隔能力向上支援
- タスマニア大学Australian Maritime Collegeへの受け入れ

##### 【支援項目】

- 海難救助、国際法の理解促進等
- 供与船舶の修繕・整備、燃料購入、インフラ整備

##### 【巡視船等の供与】 (対海軍を含む)

- 2018年から2024までの期間に、22隻の巡視船が12の太平洋島嶼国及び東ティモールに供与 (現時点では15隻が供与済)

##### 【その他】

- MCTやMTTのような専従部隊は無し
- 日米豪連携によるパラオへの能力向上支援やマレーシアにおける海上保安セミナーを実施
- 東南アジア諸国に対する能力向上支援は限定的



**JTTRI**  
Japan Transport and Tourism Research Institute



**JITTI**  
Japan International Transport and Tourism Institute, USA

# 第6章 QUAD各国の海上保安機関

## インド沿岸警備隊 (ICG)の概要

### 沿革



1978年 国防省傘下の法執行機関として設置  
他の陸・海・空軍とは並列で運用されるが、有事の際には、海軍の指揮下において、海上保安業務を実施

### 任務

- 人工島、沖合施設・構造物の安全確保
- 遭難時における救助等の漁民保護
- 海洋環境の保全及び保護並びに海洋汚染の防止及び必要な措置
- 密輸対応における税関その他の関係機関への支援
- 法令の執行
- その他、生命及び財産の保護並びに海洋の科学的データの収集

### 勢力

○ 船艇.....158隻



内訳 大型巡視船 27隻  
海洋汚染対応船 3隻  
高速巡視船 44隻  
巡視艇 67隻  
ホバークラフト 17隻

○ 航空機 .....78機



### 予算・定員

予 算：1860億円 (2022年予算 1INR=1.77JPY)  
定 員：15,000人 (2022年会計年度予算)

# 第6章 QUAD各国の海上保安機関

## インド沿岸警備隊 (ICG)の国際業務

外交

### 【多国間関係】

HACGAM及びCGGSに参加



インドで開催された第18回HACGAM (2022年)

### 【二国間関係】

インド周辺国と越境犯罪と地域協力の発展の観点から協力覚書を署名・交換しているほか、近年は東南アジア諸国とも協力覚書を署名・交換

- 2005年 パキスタン
- 2006年 韓国、日本
- 2015年 ベトナム、バングラデシュ
- 2016年 オマーン、スリランカ
- 2020年 インドネシア
- 2023年 フィリピン

能力向上支援

### 【支援対象地域】

- 環インド洋

### 【支援手法】

- 受け入れ研修 (1ヶ月程度、年4回)
- 船艇供与国への職員派遣研修

### 【支援項目】

- 油防除対応、法執行、国際法の理解促進等
- 供与船艇運用

### 【巡視船等の供与】 (対海軍を含む)

- スリランカ、モルディブ、セーシェル、モザンビーク

### 【その他】

- MCTやMTTのような専従部隊は無し
- 東南アジア諸国への能力向上支援実績なし



# ここまでのまとめと、これからご説明すること

現状を踏まえた海上保安能力向上支援の今後の取組について

1. インド太平洋全体の共通課題と東南アジア諸国の固有課題がある
2. FOIPの実現のためには、海上保安能力の向上支援が有効
3. 未だにQUAD海上保安機関の連携支援を協議する場すら設置されていないことに留意
4. FOIPやQUADに対する中国やASEANの懸念に留意
5. QUAD連携支援は、海上保安機関間だけでなく国家間の外交関係に留意
6. 東南アジア諸国の中でもQUAD連携支援の受入姿勢に差があることに留意
7. QUAD各国海上保安機関には、組織の性格、能力向上支援に特徴があることに留意



これらを踏まえた上で、確実かつ効果的に海上保安能力強化の支援を行うためには、以下の観点から支援を行うことが重要

インド太平洋諸国の事情に合わせた支援であること

QUAD各国海上保安機関のそれぞれの特徴を活かした連携であること



## 第7章 QUAD連携による能力向上支援の取組み

インド太平洋諸国の事情を踏まえた 二段構えの支援

【インド太平洋諸国全体が抱える共通の課題】

- 海賊行為、違法漁業、密航・密輸、海上テロ、自然災害の脅威への対応能力



【海上保安機関の基礎体力を底上げする支援】

- 巡視船艇の運用、武器の使用、証拠採集技術、危険物の取り扱い、海難救助技術、油防除などの各種海上保安能力向上支援
- 巡視船や装備・設備の供与やMDA情報の共有

【東南アジア諸国が抱える固有の課題】

- 海洋境界紛争への対応能力



【国際法に基づく対応能力の向上支援】

- 国際法の知見の普及
- 海上保安庁の経験の共有  
(法に基づく対応の専門知識や実践的な技術の共有)



尖閣諸島周辺海域で中国海警局所属船舶に対峙する海上保安庁巡視船（海上保安庁提供）



## 第7章 QUAD連携による能力向上支援の取組み

QUAD各海上保安機関の特徴を活かした相互補完的な支援

### 【単独支援の課題】

- 各国の組織形態や保有船舶や装備の違いから生じる支援のミスマッチ
  - 日本の海上保安庁は警察組織であることから、軍や軍傘下の海上保安機関への能力向上支援やODAによる巡視船供与等に制約
  - 船体構造の違いや装備の違いは、円滑な支援を制限することも
- 人的リソース・予算の制約



### 【QUAD海上保安機関の多様性を活用した相互補完的な支援のあり方】

- 被支援国の組織形態や保有船舶・装備とマッチした支援
- QUAD各海上保安機関が得意とする分野に着目した項目支援
- 支援先を分担し、リソースを分散してQUADの支援の空白を防ぐ支援



単独支援の課題を解消する相互補完的な連携支援が可能に



## 第7章 QUAD連携による能力向上支援の取組み

QUAD連携に必要な調整機能を強化する QUAD海上保安機関会合の設置

QUAD 4 カ国海上保安機関会合（仮称：Q-MAST）の設置

Q-MAST：QUAD Maritime Security Agency Strategic Talks

QUAD連携支援に必要な 協議の場 を創設し、

- インド太平洋諸国の事情を踏まえた二段構えの支援
  - QUAD各国における特徴を活かした相互補完的な支援
  - QUAD以外の同志国との連携
- に 必要な調整 を行い、QUAD連携支援を実現させる



【実現に向けた取組み】

- 海上保安庁が米国沿岸警備隊の協力を得ながら設置を主導していくことが適当
- QUAD全海上保安機関が参加するCGGSの開催に合わせて、Q-MASTを開催し、徐々に単独での開催に切り替えることが現実的

## 第7章 QUAD連携による能力向上支援の取組み

QUADの特徴を踏まえた多層・重層的なアプローチ

多層的なアプローチにより、QUAD連携支援を前進させる

QUADの柔軟かつ多層・重層的な特徴を活かし、二国間連携支援と単独支援を組み合わせることにより、FOIPの実現をに向けたQUAD連携支援を加速

実現可能性の高い日米連携による二段構えの支援と豪印単独による相互補完的な支援を組み合わせた多層・重層的なアプローチにより

- QUAD連携の取組みを前進させ
  - 隙間なくインド太平洋に支援を浸透し
- FOIPの実現を前進させる



フィリピン沿岸警備隊に対する日米連携支援  
(2022年10月) 海上保安庁提供

### 【実現に向けた取組み】

- Q-MASTを活用し、日米連携による二段構えの支援に必要な調整や、豪印の相互補完的な支援を有効にするための重複支援の解消や空白地帯の抽出を行う
- 日米連携支援によるノウハウや実績を蓄積し、支援手法を確立。豪印との二国間連携、三国間連携、四国間連携へ繋げ、アプローチの幅を広げる

ご清聴ありがとうございました。